

第1回宇治市産業戦略策定会議（要旨）

日 時	平成30年8月2日（木） 15:30～17:30
場 所	うじ安心館3階ホール
出席委員	有馬透、伊多波良雄（会長）、岡本圭司、川勝健志、河原林一樹、白須正（副会長）、多田重光、中川晴雄、中林和夫、西谷剛毅、森下康弘 計11名
議事要旨	<p>1．開 会</p> <p>2．委嘱状交付</p> <p>3．市長挨拶</p> <p>4．委員自己紹介～会長・副会長の選出～会長挨拶</p> <p>5．議 事</p> <p>宇治市産業戦略の策定について【資料1、資料2】</p> <p>（委 員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1で背景と方向性は理解したが、まずは目標が必要ではないか？市長の挨拶に「定住人口」の話があったが目標を定めるべきだろう。 ・企業アンケートについて、製造業の話になるが、製品開発力や基盤技術を持つ企業、経営者の本気度がある企業などがわかるようにできないか。また、南部地域はものづくりネットワークがあり取引は宇治市内に留まらない。どの地域と取引があるかわかればより良いのではないか。 <p>（事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの宇治市総合計画や創生戦略では、定住人口の確保を目標にしてきた。今回のご意見を踏まえつつ目標を定めていきたい。アンケートについては精査する。 <p>（会 長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは一般的なことを聞く必要がある。例えば、公的機関の助成が必要か、交通の便が良いのか。アイデアを持っているので参考にしてほしい。 <p>（委 員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業関係については十分な資料はあるか？ <p>（事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野については産業連関表作成時に、個別に聞いたデータがある。今後必要に応じて活用する。

(委員)

- ・アンケートでは、製造業の分類を増やすなど掘り下げられないか。
- ・目標を設定して欲しい。
- ・そもそも今回の産業戦略の「産業」は、製造業なのか茶業・観光業なのか、また、全体なのかスポットなのか明確にして欲しい。

(事務局)

- ・製造業の分類については、宇治の特性を踏まえて検討したい。また、「産業」について、製造業が大きい出荷額を占める一方で商業は付加価値が高いなどの現状があり、産業規模や国全体の状況を踏まえると製造業に重きを置きつつ、宇治の特徴である観光・茶業を出している状況。資料1の方向性の1つ目と3つ目は製造業、2つ目は観光・茶業をイメージしている。

(委員)

- ・方向性の3つ目として「既存企業への支援強化」とあるが、果たして適切に支援できているか疑問がある。市内では社屋が住宅街の中にある状況が散見されており、社屋の建て替えをしようとした時の足かせが色々ある。既存企業への支援強化を謳うのであれば、既存企業に思いやりのある施策をしてほしい。

(会長)

- ・いわゆるスタートアップ企業のために、短期間での融資なども検討しても良いかと思う。

(事務局)

- ・用途地域について、具体例などもお聞かせいただくなかで、本会議で取り組んでいければと思う。
- ・融資など、最近急激に環境が変わっていることについて、これまでも中小企業と意見交換をしているが、本会議でも情報を整えていきたい。

今後の方向性について【資料3、資料4】

(委員)

- ・まず、ビジョンが目指す方向性の1つ目と2つ目は、ものづくりと観光など基盤産業として外貨を得てくる産業であり、3つ目は、市内循環の産業で、サービスなども含めると理解する。

- ・2点目として、他地域との連携、南部地域との関係について触れる必要がある。京都イノベーションベルト構想は学研都市のイメージがあったが、今回も京都～京都南部を議論に入れてよいだろう。滋賀県との関係では児玉先生の意見が参考になるだろう。
- ・3点目として、現行の施策を見ると、製造業が主体と言いながら製造業への施策が少ない。実際は京都府からの支援もあるので、京都府との関係に触れる必要があるのではないか。
- ・4点目として、宇治には京大の研究所があり、新材料、エネルギーなど様々に取り組んでいるので、京大との連携も考えられるのではないかと、京都府を巻き込んでよいだろう。新分野の産業にも繋がる。
- ・アンケートについて、創業期を入れても良いのではないかと。

(委員)

- ・方向性の3本柱があるが、本来、方向性とは目標があってそれに沿って定めるもの。
- ・もし、今回目標を定めたのちに、結果としてこの3つの方向性となったとしても、3つ目の「既存企業への支援強化」には違和感がある。公的支援である以上は、それなりの根拠が必要。つまり、その結果が宇治市全体の経済を活性化しているかどうか。「宇治市域経済の活性化」とするのはどうか。
- ・既存企業への支援を考えるのであれば、これまでの支援にどのようなものがあり、どのような結果を生んだのか検証がなければならない。

(委員)

- ・産業戦略は、現状分析が出発点になる。統計的分析では掴めないものが多々ある。100社訪問は貴重な資料。最近の情報が少ない点が気になるが、地元企業の現状をしっかりと聞くことに力を入れることも大事。
- ・工業会には府内300社の製造業が参加しており、研究開発系の企業が集まっている。山城地域では50社ほど、宇治市では9社会員がいる。私も彼らに意見を聞いて本会議に反映させたい。
- ・昨今景気が非常に良いが、大・中小企業では違いがある。中小企業は売上げが伸びているが、利益が出ておらず、人件費、材料の確保に苦慮していると聞く。例えば、技術系企業とコスト競争下の企業では状況が違う。アンケートでは、どんな企業が何を望んでいるか十分に見てほしい。

・大学との連携については重要な要素なので、注目をしてみてもらえればと思う。

(委員)

・「既存企業の支援強化」には私も違和感がある。ただ、内容を読むと、波及効果を出すことを狙っているように思える。既存の製造系の企業を元気にしたいのであれば、例えば、今の企業は業容変革や業容拡大で企業のレジリエンス^()を高めることなどが必要になっているのではないか。時代に即した表現にしてほしい。

()レジリエンス...さまざまな環境・状況に対しても適応し、生き延びる力

(委員)

・100社訪問とはどのように訪問しているのか？
・統計分析で拾えないものは、こうしたヒアリングでしか拾えない。例えば、アンケートも記名式にすれば、後日ヒアリングもできるかと思う。オンリーワン企業もあれば、いろいろな試みをしている企業もある。それは統計では出てこない。

(事務局)

・基本的に京都リサーチパークに依頼しているが、できる限り職員も帯同している。最近意見が少ないのは補助金申請の手伝い等をしているため。

(会長)

・ヒアリングは貴重なデータ。インタビューの方法として、基本的質問事項を聞く方式にすれば属性もきちんとして、統計的処理もしやすくなるので、そうした工夫も良いだろう。

(委員)

・3つの方向性のうち、どこが強調されるべきか、絞り込むこともこの会議の役割かと考えると、アンケートは重要であり、3つの方向性を絞り込むようなアンケートにできないか。例えば、問6の「事業用地の確保」だけでなく、踏み込んだ質問があったほうがよいのではないかと思う。

(会 長)

- ・アンケートの回収率を上げるためには、分析結果を回答者に返還するという方法もある。

(委 員)

- ・「既存企業の支援強化」に違和感があるという意見が多い。内容には融資制度があげられているが、現場は、仕事のしやすい環境への支援を望んでいるのではないか。土地も外に求めていくよりも今ある土地を役立てたい。資料3に転出の実態について記載があるが、なぜ転出していか、土地がないからではなく事業がしにくいからではないか。

(会 長)

- ・以前、企業が移転する理由について調査したことがあったが、“交通の便”と“取引先企業との距離”が一番にあげられていた。

(委 員)

- ・アンケートは基礎情報を掴むには良い。実態を正確に掴み、ニーズに見合う形での支援を戦略に入れることが重要である。
- ・大量生産のための土地を確保することが、宇治市にとってどの程度意味があるのか疑問。ものづくりのなかにも、世界に誇れるものがあるのではないか。例えば、海外調査などでは、ものづくりが生まれる背景やストーリーに惹かれてクリエイティブな人が集まり、全体として産業全体を活性化させていくという法則がある。宇治市でそのような方向性を考えるのであれば、宇治市の強みをもう少し掘り起こしていく必要があるのではないかと思う。
- ・交通の便との関係でいうと、一般的には交通の利便性が高い場所には優良企業が集まるものだが、宇治市はどうか現状把握が必要だろう。交通の便を活かしきれていない側面があるのではないかという現状分析があってはじめて、“交通の便”との関係性を語れるのではないか。

(委 員)

- ・宇治市から日産車体が撤退したときに、様々な試みを行ったが、その結果がどうであったか。それを評価して、産業振興やベンチャーなどの路線を進めるのであれば、大学との連携などを進めていくのが良いのではないか。

(会 長)

- ・産業戦略と市民の幸福度とのかかわりを意識しても良いのではないか。
- ・幸福度を決定づけるドメインとして、所得、人のつながり、環境、雇用と言われるが、所得と雇用が膨らむと市民の幸福度が高まる。例えば、熊本の幸福最大化計画はこうしたことを根拠にしている。産業戦略を位置付けるときに総合政策との関係というのもあるが、市民の幸福度と関連付けることも一つの考え方であろう。

以上